

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267

上場取引所 東証 大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也
 問合せ先責任者 取締役 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成15年5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	242,740	5.7	21,618	65.4	29,383	29.0
14年3月期	229,622	2.1	13,070	△ 18.9	22,774	5.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭			
15年3月期	14,383	29.5	80.88	80.87	8.4	10.8	12.1
14年3月期	11,108	5.4	63.20	63.19	6.8	8.9	9.9

(注)①持分法投資損益 15年3月期 2,680百万円 14年3月期 4,715百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年3月期 175,705,788株 14年3月期 175,759,807株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は81円95銭、
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は81円94銭です。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	276,203	174,826	63.3	995.51
14年3月期	269,094	168,032	62.4	956.18

(注)①期末発行済株式数(連結) 15年3月期 175,615,674株 14年3月期 175,734,024株
 ②前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は995円48銭です。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	32,966	△ 7,295	△ 5,289	78,390
14年3月期	24,525	△ 5,571	△ 6,142	61,746

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	125,000	14,000	6,000
通期	248,000	29,000	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 67円35銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社61社、関連会社14社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他15社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他14社（連結子会社）のほか、非連結子会社2社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

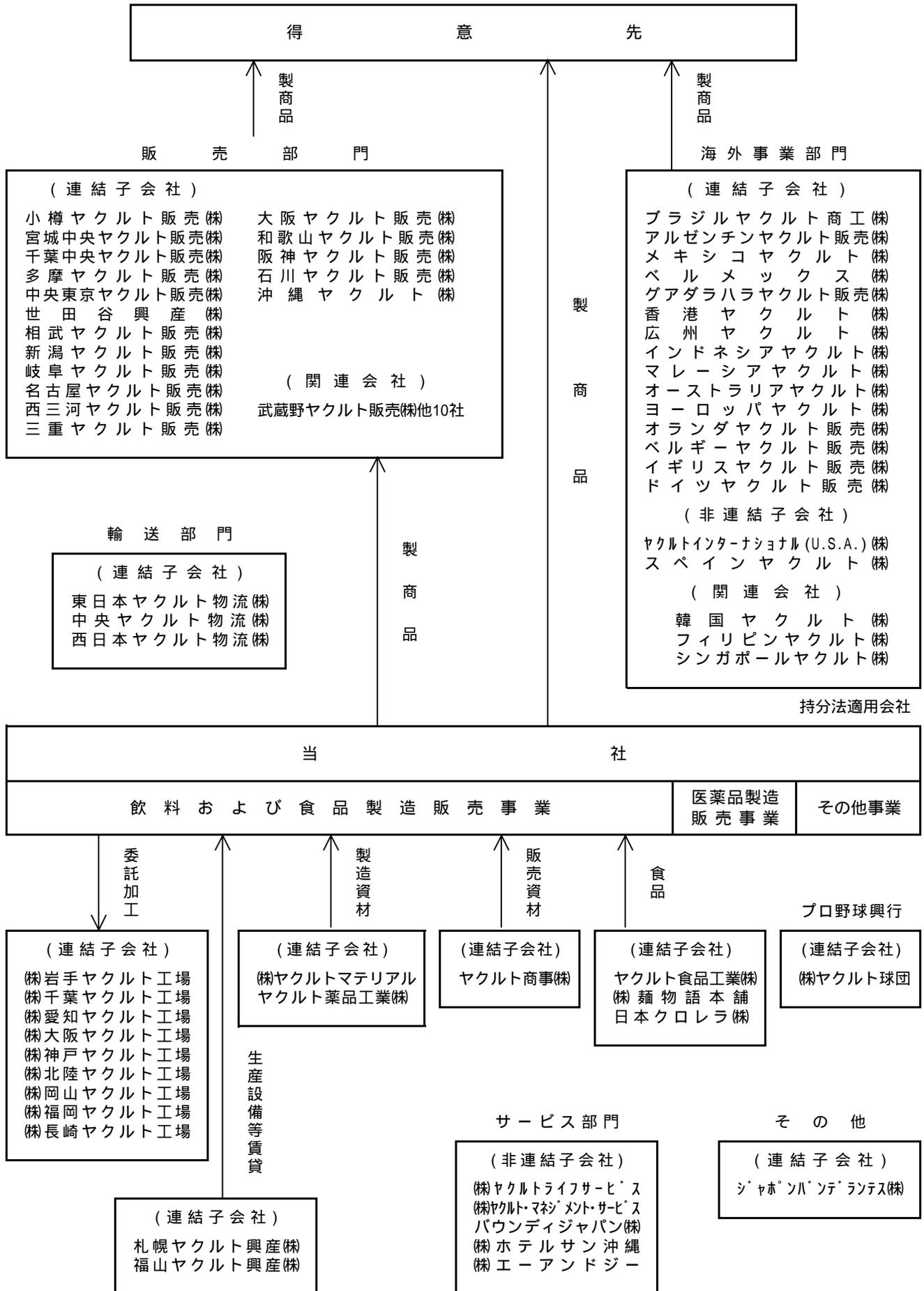
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるべく、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当を継続して実施することを基本方針として、おおむね配当性向30%以上、1株当たり年間15円をめどに実施していきます。

また、研究開発投資や生産設備の更新に備えるため、内部留保の充実を図り、企業体質の強化に努めます。

(3) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化・充実

厳しい経済環境のなかにあって、ヤクルトグループのさらなる発展を目指すため、選択と集中による事業構造改革を推進します。特に「コア事業」である食品事業そして宅配組織の強化充実のため、経営資源を集中投入し、収益基盤の確立を図っていきます。

当社の創業と発展の基盤は、今日ではプロバイオティクスと呼ばれる「人々の健康増進に役立つ人の腸内に棲む有用微生物」の研究と、その研究成果を生かした機能性豊かな商品にあります。プロバイオティクスは21世紀の健康のキーワードとして世界的に注目されていますが、当社は、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、研究の一層の充実を図るとともに、独自性、機能性、優位性に富んだ新商品の開発とそのスピードアップに積極的に取り組んでいきます。

グループ組織効率の向上およびコーポレートブランド価値強化

ヤクルトグループ全体として、より高い企業価値の実現を目指し、グループ組織をさらに強固なものとするため、情報インフラの整備を進めるとともに、お客さまにより質の高い安全な商品とサービスをお届けできるよう「原材料の調達からお客さまのお手元まで」の品質管理を徹底するなど、組織の効率向上を図っていきます。

また今後も、無形の企業価値といわれるコーポレートブランドの価値向上を意識した経営、企業活動を積極的に展開することにより、さらなる企業価値の向上を目指します。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、既進出国における経営の充実拡大を図るとともに、より多くの人々にプロバイオティクス健康法を広めるために、新規海外市場への進出スピードをさらに速め、グローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の拡大強化

がん化学療法剤「カンプト注」の販売が、海外において今後も引き続き成長が見込めることから、医薬品事業を「成長事業」と位置づけ、経営資源を投入していきます。

特に、海外提携先への支援強化と新薬の開発力強化に注力していきます。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営上の最も重要な課題は、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視した透明性の高いガラス張りの経営を実施していくことに考えています。

当社では、平成10年3月期に行った資金運用の整理や、それに関連して、両罰規定により東京地方裁判所に起訴されたことに対する反省を踏まえ、各種法令を遵守した経営を志向し、企業倫理の醸成や法令等の理解促進を図ることを目的とした社内研修を継続的に実施するとともに、社内規程等の継続的な見直しを行っています。

また、あわせて、決裁報告制度（決裁後から実施結果の報告までの手順）の確立、法務体制の整備、業務監査の強化等を通じて社内業務のチェックを徹底しています。

会社の経営体制・コーポレートガバナンス体制の状況

現在、取締役23名（うち社外取締役の要件を満たす者3名）、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制をとっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化を鑑みて決定しています。

会社の経営のあり方については、本年、委員会等設置会社が認められたことに伴い、従来の監査役設置型と2つの経営スタイルが共存することで、コーポレートガバナンスのさらなる充実が期待されています。

当社は、当面は従来の監査役設置型の体制で内部統制機能の充実を図るとともに、意思決定の迅速化と監査機能の強化に取り組んでいきます。一方で、委員会等設置会社については、新しい制度であることから、その機能性や実効性を十分に検証するなど、今後も重要な経営課題として引き続き検討していきます。

また、これ以外の商法改正への対応についても、改正の趣旨に則り、必須事項については遺漏なくこれに対応するとともに、会社の選択的な対応が求められる事項については、当社内での課題や経営の方向性と照らし合わせ、外部の厳しい環境に対応しながら、迅速かつ機動的な会社運営ができるよう、取り入れるべきものについては積極的に取り入れていきたいと考えています。

会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っています。また、顧問弁護士から必要に応じて法律関係のアドバイスを受けています。

会社と社外監査役等の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名中2名および社外取締役の要件を満たす者3名は当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任しています。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれらヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、取締役として当社の経営を担っていただくことや、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担っていただくことが、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社とヤクルト販売会社との取引については、すべて同一様式、同一内容の契約に基づいて行われており、当社の監査役等が取締役を兼任している販売会社であるという理由で、他のヤクルト販売会社より有利な取引となることは一切ありません。

また、前記の社外監査役および社外取締役の要件を満たす者が取締役を兼任しているヤクルト販売会社と当社との間に資本関係はありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外の有識者（弁護士3名、公認会計士1名）をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を平成12年5月より、定期的で開催しております。平成14年度は3回開催し、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただいています。

また、昨年8月、それまでの総務部法務課を「法務室」として独立させ、経営上重要な意思決定に関しての法的側面からの検討・立案等の機能を強化するとともに、当社を含めたヤクルトグループ全体の法務事項に対する支援・指導を行う体制を整備しました。

なお、コンプライアンスの一層の強化を図るため、役員や社員を対象とした「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンス」に関する研修を継続して実施し、企業倫理の醸成と法令遵守の考え方の徹底を図りました。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、引き続き、個人消費の冷え込み、企業の設備投資の停滞、輸出の減速などが懸念されることに加え、不安定な国際情勢などから、先行き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まることが期待されます。

当社は、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き当社商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、ヤクルトグループ独自の宅配事業の拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、化粧品・医薬品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、経営の効率化に努め、健全な財務体質の形成と業績の向上に鋭意努力していきます。

(6) 投資単位の引き下げに関する考え方等

投資単位の引き下げは、個人投資家が株式市場に参加する機会を増やし、市場の活性化と株式の流動性を確保することによって、適正な株価形成に寄与する有用な方策であると認識しています。

当社は、株主構成などからみて、当社株式の流動性は現在のところ一定の水準を確保していると認識しており、投資単位について、直ちに具体的検討を要する状況にはないと判断しています。

今後においては、株式市場の動向を注視しながら、慎重に研究していく所存です。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては企業の輸出や生産が上向き、個人消費も比較的堅調に推移するなど、景気底入れの兆しがみられましたが、後半においてはデフレの長期化・金融システム不安・株価の低迷に、世界経済の変調が重なり、不況感の続く状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス（人の健康に有益な働きをする生きた微生物）の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は 242,740 百万円（前期比 5.7%増）となりました。利益面においては、経常利益は 29,383 百万円（前期比 29.0%増）、当期純利益は 14,383 百万円（前期比 29.5%増）となりました。

当連結会計年度の各前期比が大きく伸長している主な要因は、前連結会計年度末に連結子会社となったメキシコヤクルト(株)等(前連結会計年度は持分法適用)の各損益の反映によるものです。

なお、売上高には消費税等は含まれていません。

セグメント別の状況

< 事業の種類別セグメント >

・ 飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、前期に引き続きヤクルトの乳酸菌がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求する「プロバイオティクス全社統一活動」をヤクルトグループの全社において展開するとともに、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前期を大きく上回る実績を示し、好調に推移しました。また、昨年秋に販売地域を全国に拡大したソフトヨーグルト「ピュアラ」がお客さまから好評をいただいて売り上げを伸ばし、ハードタイプヨーグルト「ソフル」とともに機能性ヨーグルト市場で大きく成長しつつあります。

なお、乳製品はいずれも厚生労働省から保健機能食品（特定保健用食品）の表示許可を取得しています。

海外においては、昭和39年3月の台湾ヤクルト(株)の営業開始をかわきりに、ヤクルトグループとして、現在16の事業所を中心に、テスト販売を含め22の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は、平成15年3月度の一日当たり平均販売本数で約 1,423万本となっています。

また、中国においては、昨年6月に広東省で販売を開始し、その後本年1月に上海で販売を開始しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、機能性のある商品を中心に活発な営業活動を推進しました。

なかでも、保健機能食品（特定保健用食品）の「蕃爽麗茶」「ハイライン」、リラクゼーション飲料「レモリア」が売り上げを伸ばしました。また、一部地域で限定発売した本物志向、

健康志向の「黒酢ドリンク」や、本年3月に発売した中性脂肪上昇抑制ドリンク「レネファ」も、機能性のある商品としてお客さまの支持をいただきました。しかしながら、その他の商品は消費の低迷を反映し、総じて厳しい営業展開となりました。

この結果、当部門の売上高は 207,261 百万円（前期比 5.1%増）となりました。

なお、前期比が大きく伸長している主な要因は、前連結会計年度末に連結子会社となったメキシコヤクルト(株)等（前連結会計年度は持分法適用）の売上高の反映によるものです。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大に力を注いできました。「カンプト注」は、米国やEUにおいて、大腸がんの「ファーストライン（第一次化学療法）」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファルマシア社やアベンティス ファーマ社によって、ほぼ全世界で販売されています。さらに、米国、EUでは、肺がん・胃がん等への適応拡大のための臨床試験も進行しており、海外における展開は順調に推移しています。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動や同薬の膵臓がんへの効能追加のための治験を展開するとともに、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」をはじめ、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」、病院用食品「カロリアン」などの販売にも力を入れてきました。また、アベンティス ファーマ社の副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」の販売移管が順調に進むなど、がん領域への特化および販路拡大に努めました。

当部門は着実に売り上げを伸ばしつつあり、売上高は 21,045 百万円（前期比 20.9%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれた保湿成分の天然＜SE液＞や大豆（豆乳）をビフィズス菌ではつ酵させた老化防止有効成分の大豆ビフィズス菌はつ酵液＜BE液＞の機能性をお客さまに強く訴求するとともに、エステを活用したお客さまサービスの充実に積極的に取り組みました。

商品別では、基礎化粧品の「パラビオ」シリーズをリニューアル発売したほか、＜BE液＞を配合した美容液「ビサイクル リフティング エッセンス」を中心とした販売活動を展開した結果、基幹商品である基礎化粧品が売り上げを伸ばしました。また、仕上化粧品「グランティア」シリーズに追加商品を発売したほか、「ポッシュママ 薬用ハンドジェル」を発売するなど、販売強化に努めました。この結果、前期の売り上げを上回りました。

しかしながら、当部門の売上高は 14,433 百万円（前期比 3.7%減）にとどまりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前期を大きく上回る実績を示し、好調に推移しました。また、昨年秋に販売地域を全国に拡大したソフトヨーグルト「ピュアラ」がお客さまから好評をいただいで売り上げを伸ばし、ハードタイプヨーグルト「ソフル」とともに機能性ヨーグルト市場で大きく成長しつつあります。

一方、ジュース・清涼飲料については、機能性のある商品を中心に、活発な営業活動を推進したことにより、「蕃爽麗茶」「ハイライン」、リラクゼーション飲料「レモリア」が売り上げを伸ばすとともに、一部地域で限定発売した「黒酢ドリンク」や本年3月に発売した中性脂肪上昇抑制ドリンク「レネファ」も、お客さまの支持をいただきました。しかしながら、その他の商品は消費の低迷を反映し、総じて厳しい営業展開となりました。

また、医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大に力を注ぎ、ライセンス契約先のファルマシア社やアベンティスファーマ社によって、ほぼ全世界で販売されるなど、海外における展開は順調に推移しています。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動や同薬の膵臓がんへの効能追加のための治験を展開するとともに、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」をはじめ、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」、病院用食品「カロリアン」などの販売にも力を入れてきました。

この結果、日本国内における売上高は 204,365 百万円（前期比 0.1%減）にとどまりました。

・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン等で、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。このうちメキシコでは、順調に売り上げを伸ばしているものの、ブラジル等では積極的な営業活動を展開しましたが、大幅な為替変動（対円現地通貨安）や国内経済の低迷、他社との競合等の影響もあり、売り上げは減少となりました。

この結果、米州地域の売上高は 23,236 百万円（前期比 76.3%増）となりました。

なお、前期比が大きく伸長している主な要因は、前連結会計年度末に連結子会社となったメキシコヤクルト(株)等（前連結会計年度は持分法適用）の売上高の反映によるものです。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、広州、インドネシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。

なかでもオーストラリアでは、積極的な販売活動により商品の認知度が高まりつつあり、昨年に引き続き順調に売り上げを伸ばすことができました。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に売り上げが伸びています。

また、中国においては、昨年6月に広東省で販売を開始し、その後本年1月に上海で販売を開始しました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は 7,295 百万円（前期比 43.7%増）となりました。

なお、前期比が大きく伸長している主な要因は、前連結会計年度末に連結子会社となったインドネシアヤクルト(株)（前連結会計年度は持分法適用）の売上高の反映によるものです。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギーで販売しています。

当該地域全体の販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、近年は競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。そのなかにあって、昨年3月に新商品「ヤクルトLT」を発売し、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は 7,843 百万円（前期比 14.0%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には、消費税等は含まれていません。

当期に決定・発生した事実の概要

ア. 当社は、当社元副社長に証券取引法違反の行為（在任中の平成9年9月中間期において虚偽の記載のある半期報告書を大蔵大臣に提出したというもの）があったとして、両罰規定により、平成11年12月28日に東京地方裁判所に起訴され、平成14年9月12日に罰金 1,000万円の判決を受けました。

本判決は、当社元副社長の上記違反行為につき、両罰規定（法人の役員・従業員等が違反行為を行った場合、行為者を罰するほか、当該法人をも罰するとの規定）が適用されたものですが、行為者の当社元副社長は控訴し、同元副社長が上記の違反行為を行ったとの点につき確定しないこととなるうえ、裁判所が本件について両罰規定を適用したことには疑義もあることから、当社は、上級審の判断を仰ぐべく控訴しました。

また、当社がプリンストン債にかかる損害の賠償を求めて米国の裁判所に提起した訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き）が進行中です。

イ. 本年4月、ダノン社（フランス）から、当社の経営・業績に信頼をおいた長期的な投資を目的として、同社の子会社を通じて当社株式を買い増しし、33,949千株を保有した旨の報告を受けました。これに伴い、同社は当社の実質上の筆頭株主となりました。

当社としましては、当社の経営理念に基づき、今後も従来どおりの経営を推進し、株主価値の向上に努めていく所存です。

(2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	248,000	29,000	12,000	67円35銭
平成15年3月期	242,740	29,383	14,383	80円88銭
増減率	2.2%	1.3%	16.6%	16.7%

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続き「プロバイオティクス全社統一活動」を実施し、「予防医学」「健腸長寿」の考え方の啓発・普及をおし進め、お客さまの拡大につなげていきます。

一方、本年は、ヤクルトグループ独自の宅配システムを担うヤクルトレディ誕生40周年にあたることから、この機会をとらえて販売組織の一層の拡充に取り組んでいきます。

ジュース・清涼飲料については、保健機能食品（特定保健用食品）を柱として、機能性のある商品を中心にした販売促進活動を強化するとともに、販売会社の直販ルートの強化、自動販売機の設置拡大を引き続き推進します。

また、海外にはまだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

なお、マレーシアにおいて、本年12月の販売開始を目標に準備を進めています。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、「カンプト注」の売り上げが国内外で順調に推移しており、特に海外向けの輸出増が見込まれます。また、国内においては「カンプト注」の売り上げ倍増を目指して販売活動を展開していきます。

・その他事業部門

化粧品については、エステを活用したお客さまサービスの充実に努めるとともに、お客さま満足度の高い新商品の開発を進めます。また、新商品の発売に連動した新規増客策、ブランド育成策、シーズンキャンペーン等を展開し、販売活動の活性化を図るとともに、当社・販売会社・ヤクルトビューティそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上を図っていきます。

(3) 財政状態

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,966	24,525	8,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,295	5,571	1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,289	6,142	852
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,736	370	4,106
現金及び現金同等物の増減額	16,644	13,181	3,462
現金及び現金同等物期首残高	61,746	34,685	27,060
連結追加・除外に伴う現金及び 現金同等物の増加(減少)額		13,696	13,696
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		182	182
現金及び現金同等物期末残高	78,390	61,746	16,644

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,966 百万円（前期比 8,440 百万円の収入増）となりました。これは主に、前連結会計年度末にメキシコヤクルト(株)等（前連結会計年度は持分法適用）が連結子会社となったことなどにより、持分法投資利益が減少したこと、およびメキシコヤクルト(株)等のキャッシュ・フローが当連結会計年度から反映していることによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,295 百万円（前期比 1,723 百万円の支出増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,289 百万円（前期比 852 百万円の支出減）となりました。これは主に、「少数株主に対する配当金の支払額」が減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	64.6%	65.4%	62.4%	63.3%
時価ベースの自己資本比率	68.0%	100.8%	84.6%	101.0%
債務償還年数	1.0年	0.7年	0.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7	47.8	48.3	68.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 15.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 14.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)	期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 15.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 14.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(147,620)	(137,575)	(10,044)	流 動 負 債	(61,725)	(65,042)	(3,316)
1 現金及び預金	81,985	69,734	12,251	1 支払手形 及び買掛金	25,501	29,218	3,716
2 受取手形 及び売掛金	35,700	38,045	2,344	2 短期借入金	13,124	15,277	2,152
3 有価証券	257	275	18	3 一年内償還予定の 転換社債	-	59	59
4 たな卸資産	22,732	22,519	212	4 未払法人税等	3,746	1,557	2,189
5 繰延税金資産	2,955	1,911	1,043	5 繰延税金負債	1,142	1,843	700
6 その他	4,385	5,336	950	6 賞与引当金	3,596	3,553	42
7 貸倒引当金	395	247	148	7 設備支払手形	783	797	13
				8 その他	13,830	12,736	1,094
固 定 資 産	(128,582)	(131,518)	(2,935)	固 定 負 債	(26,233)	(20,246)	(5,987)
1 有形固定資産	(85,155)	(87,798)	(2,642)	1 長期借入金	5,206	5,598	392
(1) 建物及び構築物	31,250	32,774	1,523	2 繰延税金負債	1,706	1,385	320
(2) 機械装置及び 運搬具	21,434	21,719	285	3 退職給付引当金	17,579	11,707	5,872
(3) 土地	30,047	29,193	853	4 役員退職慰労 引当金	799	691	107
(4) 建設仮勘定	280	1,843	1,562	5 その他	940	862	78
(5) その他	2,143	2,268	124				
2 無形固定資産	(2,768)	(3,061)	(292)	負 債 合 計	87,959	85,288	2,670
(1) 連結調整勘定	879	1,093	213	少数株主持分			
(2) その他	1,889	1,967	78	少 数 株 主 持 分	(13,417)	(15,772)	(2,355)
3 投資その他の資産	(40,658)	(40,658)	(0)	資 本 の 部			
(1) 投資有価証券	15,655	11,683	3,972	資 本 金	(-)	(31,117)	(31,117)
(2) 長期貸付金	825	909	84	資 本 準 備 金	(-)	(40,648)	(40,648)
(3) 賃貸資産	3,803	4,193	390	連 結 剰 余 金	(-)	(97,285)	(97,285)
(4) 繰延税金資産	14,155	17,517	3,362	そ の 他 有 価 証 券			
(5) その他	9,028	9,464	435	評価差額金	(-)	(326)	(326)
(6) 貸倒引当金	2,809	3,110	301	為替換算調整勘定	(-)	(1,220)	(1,220)
				自 己 株 式	(-)	(27)	(27)
				子会社の所有する 親会社株式	(-)	(95)	(95)
				資 本 金	(31,117)	(-)	(31,117)
				資 本 剰 余 金	(40,660)	(-)	(40,660)
				利 益 剰 余 金	(109,345)	(-)	(109,345)
				そ の 他 有 価 証 券			
				評価差額金	(340)	(-)	(340)
				為替換算調整勘定	(6,310)	(-)	(6,310)
				自 己 株 式	(326)	(-)	(326)
				資 本 合 計	174,826	168,032	6,794
資 産 合 計	276,203	269,094	7,109	負 債、少数株主持分 及び資本合計	276,203	269,094	7,109

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (14.4.1～15.3.31)		前 連 結 会 計 年 度 (13.4.1～14.3.31)		比 較 増 減 (ば減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	242,740	100.0	229,622	100.0	13,117	5.7
売 上 原 価	112,005	46.1	110,777	48.2	1,228	1.1
売 上 総 利 益	130,735	53.9	118,845	51.8	11,889	10.0
販売費及び一般管理費	(109,116)	45.0	(105,774)	46.1	(3,342)	3.2
1 販売費	47,593		45,634		1,959	
2 一般管理費	61,523		60,140		1,382	
営 業 利 益	21,618	8.9	13,070	5.7	8,547	65.4
営 業 外 収 益	(9,944)	4.1	(11,824)	5.1	(1,879)	15.9
1 受取利息	990		742		247	
2 受取配当金	65		53		12	
3 為替差益	1,144		193		951	
4 ロイヤリティ収入	3,593		4,337		744	
5 持分法による投資利益	2,680		4,715		2,034	
6 その他の営業外収益	1,469		1,781		312	
営 業 外 費 用	(2,179)	0.9	(2,120)	0.9	(58)	2.8
1 支払利息	468		501		32	
2 商品及び製品等廃棄損	326		270		55	
3 貨幣価値変動損	570		-		570	
4 その他の営業外費用	814		1,348		534	
経 常 利 益	29,383	12.1	22,774	9.9	6,608	29.0
特 別 利 益	(1,953)	0.8	(1,053)	0.5	(900)	85.5
1 固定資産売却益	385		170		215	
2 投資有価証券売却益	-		857		857	
3 その他の特別利益	1,567		25		1,542	
特 別 損 失	(5,397)	2.2	(6,119)	2.7	(721)	11.8
1 固定資産売却損	766		461		304	
2 ゴルフ会員権売却損	30		3		26	
3 投資有価証券評価損	387		1,270		882	
4 ゴルフ会員権評価損	38		36		2	
5 貸倒引当金繰入額	131		108		23	
6 退職給付引当金繰入額	3,941		3,941		-	
7 その他の特別損失	101		297		195	
税金等調整前当期純利益	25,939	10.7	17,708	7.7	8,231	46.5
法人税、住民税及び事業税	7,467	3.1	1,655	0.8	5,812	
法人税等調整額(借方)	2,230	0.9	4,632	2.0	2,402	
少数株主利益(減算)	1,858	0.8	311	0.1	1,546	
当 期 純 利 益	14,383	5.9	11,108	4.8	3,274	29.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (14.4.1～15.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (13.4.1～14.3.31)	比 較 増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	(-)	(88,247)	(88,247)
連結剰余金増加高	(-)	(1,268)	(1,268)
インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加		-	1,268	1,268
連結剰余金減少高	(-)	(3,338)	(3,338)
1 配当金		-	2,638	2,638
2 役員賞与		-	164	164
(うち監査役分)	(-)	(8)	(8)
3 非連結子会社の合併に伴う 剰余金の減少		-	535	535
当期純利益	(-)	(11,108)	(11,108)
連結剰余金期末残高	(-)	(97,285)	(97,285)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	(40,648)	(-)	(40,648)
資本準備金期首残高		40,648	-	40,648
資本剰余金増加高	(12)	(-)	(12)
自己株式処分差益		12	-	12
資本剰余金期末残高	(40,660)	(-)	(40,660)
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	(97,285)	(-)	(97,285)
連結剰余金期首残高		97,285	-	97,285
利益剰余金増加高	(14,869)	(-)	(14,869)
1 当期純利益		14,383	-	14,383
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加		485	-	485
利益剰余金減少高	(2,808)	(-)	(2,808)
1 配当金		2,637	-	2,637
2 役員賞与		170	-	170
(うち監査役分)	(14)	(-)	(14)
利益剰余金期末残高	(109,345)	(-)	(109,345)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,939	17,708
減価償却費	8,348	8,014
諸引当金の増減額	5,953	6,038
受取利息・受取配当金	1,056	796
支払利息	468	501
持分法投資利益	2,680	4,715
有形固定資産除売却損益	380	290
投資有価証券売却損益		840
ゴルフ会員権評価損	38	36
投資有価証券評価損	387	1,270
その他損益	1,789	1,067
売上債権の減少(増加)額	1,499	407
たな卸資産の減少(増加)額	1,665	3,906
仕入債務の増加(減少)額	3,473	989
その他資産負債による増減額	1,096	435
役員賞与の支払額	182	181
小 計	36,841	25,506
利息及び配当の受取額	1,468	1,198
利息の支払額	479	507
法人税等の支払額	4,863	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,966	24,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額	4,413	410
固定資産の取得による支出	10,405	8,477
固定資産の売却による収入	916	529
投資有価証券の取得による支出	2,330	161
投資有価証券の売却等による収入	20	1,904
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	225	412
子会社株式の取得による支出	63	42
資金貸付による支出	214	348
貸付金回収による収入	314	956
その他	277	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,295	5,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,653	1,766
長期借入による収入	388	107
長期借入金返済による支出	972	951
子会社の親会社株式の売却による収入	40	61
配当金の支払額	2,637	2,638
少数株主に対する配当金の支払額	125	852
その他	328	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,289	6,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,736	370
現金及び現金同等物の増加(減少)額	16,644	13,181
現金及び現金同等物期首残高	61,746	34,685
連結追加・除外に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)額		13,696
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		182
現金及び現金同等物期末残高	78,390	61,746

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 54社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、
中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 1社 マレーシアヤクルト(株) ... 新規取得

[除外] 1社 千葉県北部ヤクルト販売(株) ... 合理化に伴う合併

従来から連結子会社である千葉ヤクルト販売(株)は、同社（前連結会計年度まで主要な連結子会社として記載）を合併し、千葉中央ヤクルト販売(株)と商号の変更をしています。

(2) 非連結子会社数 7社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他6社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日です。

なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）

主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産 定額法

投資その他の資産

賃貸資産 定率法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 9～50年
機械装置及び運搬具 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異（19,707百万円）については、5年による按分額を費用処理しています。

連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。

なお、アルゼンチンにおいては、当連結会計年度から貨幣価値変動会計が導入されました。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しています。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は5年から10年です。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分に基いて処理しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	102,902	102,128
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,754	1,334
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	10	15
4. 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	11,024	8,866
5. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	700	813
建物及び構築物	516	514
土 地	2,105	2,181
小 計	3,321	3,509
(工場財団)		
建 物	984	1,062
土 地	3,280	3,377
小 計	4,264	4,440
合 計	7,586	7,949
上記に対応する債務		
短期借入金	6,032	6,770
長期借入金	1,417	2,278
合 計	7,449	9,049
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。		
受 取 手 形	40	39
支 払 手 形	1,371	495
設 備 支 払 手 形	13	-

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	4,355	3,715
放送宣伝費	5,775	5,941
販売促進助成費	6,139	7,358
運送費	8,459	8,610
貸倒引当金繰入額	219	47
(2) 一般管理費		
給料手当	20,362	19,935
賞与引当金繰入額	1,982	1,956
退職給付引当金繰入額	2,874	3,195
役員退職慰労引当金繰入額	107	107
減価償却費	2,693	2,320
研究開発費	5,607	4,983
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,800	5,167
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	177	59
土地	168	74
機械装置及び運搬具等	39	35
合計	385	170
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	125	13
土地等	166	33
合計	291	46
5. 固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具	120	103
器具備品	109	101
建物及び構築物等	244	209
合計	474	415

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月	81,985	69,734
を超える定期預金	3,152	7,451
担保に供している定期預金	700	813
マネー・マネジメント・ファンド	255	254
中期国債ファンド	1	21
現金及び現金同等物	78,390	61,746

2. 重要な非資金取引の内容

関連会社間の合併による支配権獲得により、新規に連結子会社となったメキシコヤクルト(株)、ベルメックス(株)、グアダラハラヤクルト販売(株)3社の連結開始時の資産、負債の主な内訳は、次のとおりです。

(平成13年12月31日現在)

流動資産	18,385
固定資産	5,343
資産合計	23,728
流動負債	5,045
固定負債	120
負債合計	5,166

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,261	21,045	14,433	242,740	-	242,740
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	207,261	21,045	14,433	242,740	-	242,740
営業費用	183,103	13,143	14,673	210,920	10,201	221,121
営業利益（又は営業損失）	24,158	7,902	240	31,820	10,201	21,618
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	166,812	16,310	9,669	192,792	83,411	276,203
減価償却費	6,883	359	171	7,414	933	8,348
資本的支出	9,508	179	253	9,941	747	10,688

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	197,222	17,412	14,987	229,622	-	229,622
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	197,222	17,412	14,987	229,622	-	229,622
営業費用	179,250	12,203	14,788	206,242	10,309	216,551
営業利益（又は営業損失）	17,971	5,209	199	23,380	10,309	13,070
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	169,414	14,935	10,598	194,948	74,145	269,094
減価償却費	6,508	511	154	7,174	839	8,014
資本的支出	5,656	119	131	5,907	351	6,259

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度 10,201 百万円
 前連結会計年度 10,309 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 83,411 百万円
 前連結会計年度 74,145 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨーロッパ [®] 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,365	23,236	7,295	7,843	242,740	-	242,740
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,352	-	-	-	2,352	2,352	-
計	206,717	23,236	7,295	7,843	245,092	2,352	242,740
営 業 費 用	185,069	16,216	5,818	6,168	213,272	7,849	221,121
営 業 利 益 (又は営業損失)	21,648	7,020	1,477	1,674	31,820	10,201	21,618
.資産	136,939	31,196	21,927	5,537	195,600	80,602	276,203

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨーロッパ [®] 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,488	13,179	5,075	6,878	229,622	-	229,622
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,627	-	-	-	1,627	1,627	-
計	206,116	13,179	5,075	6,878	231,250	1,627	229,622
営 業 費 用	185,135	13,171	3,456	6,107	207,870	8,681	216,551
営 業 利 益 (又は営業損失)	20,981	8	1,619	771	23,380	10,309	13,070
.資産	134,975	35,262	20,935	4,328	195,501	73,592	269,094

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン
- (2) アジ^ア・オセ^ア地域 ... 香港、広州、インドネシア、マレーシア、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度	10,201 百万円
前連結会計年度	10,309 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度	83,411 百万円
前連結会計年度	74,145 百万円

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	32,683	24,722	57,406
連 結 売 上 高			242,740
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.4	10.2	23.6

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	21,655	19,599	41,254
連 結 売 上 高			229,622
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	9.4	8.6	18.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) その他の地域 ... アジア・北アジア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	31,034	31,451
減価償却累計額相当額	16,480	15,163
期末残高相当額	14,553	16,288

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,666	5,828
1年超	9,260	10,847
合計	14,926	16,676

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1年内	1,500	1,561
1年超	2,462	2,841
合計	3,962	4,402

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,734	6,876
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額が次のように含まれています。

	1,919	1,963
減価償却費相当額	6,290	6,393
支払利息相当額	432	475

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1年内	40	18
1年超	37	21
合計	77	39

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	旭川ヤクルト㈱ (注1)	北海道 旭川市	48	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.0%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,037 50	売掛金 未払金	238 30
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸	13	未収入金	3
									受取利息	0	未収収益	-
									販促費助成等	24	未払費用	5
									売上代金一時預り等	64	預り金	1
									保証金の受入れ	-	預り保証金	3
かぞヤクルト販売㈱ (注2)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.0%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	898 19	売掛金 未払金	193 7	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸	14	未収入金	4	
								資金の貸付け	20	長期貸付金	20	
								受取利息	0	未収収益	0	
								販促費助成等	12	未払費用	2	
								売上代金一時預り等	222	預り金	1	
保証金の受入れ	-	預り保証金	7									
東静岡ヤクルト販売㈱ (注3)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト等 の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	650 11	売掛金 未払金	150 4	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸	7	未収入金	2	
								販促費助成等	14	未払費用	1	
								売上代金一時預り等	95	預り金	1	
								保証金の受入れ	-	預り保証金	5	
								中央静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 静岡市	48	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%
営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸	17	未収入金	5								
	販促費助成等	15	未払費用	1								
	売上代金一時預り等	102	預り金	0								
	保証金の受入れ	-	預り保証金	7								
	広島中央ヤクルト販売㈱ (注5)	広島県 呉市	33	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引				
営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸							31	未収入金	8		
	販促費助成等							12	未払費用	2		
	売上代金一時預り等							85	預り金	1		
	保証金の受入れ							-	預り保証金	5		
	長崎ヤクルト㈱ (注6)							長崎県 長崎市	41	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1 転籍2
営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸	12	未収入金	3								
	資金の貸付け	-	長期貸付金	31								
	受取利息	1	未収収益	0								
	販促費助成等	14	未払費用	3								
	売上代金一時預り等	97	預り金	1								
保証金の受入れ	-	預り保証金	5									

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件（代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等）については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利（長期プライムレート）で貸し付けています。なお、長期貸付金には一年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

（注1）当社役員水本真二およびその近親者が100.0%を直接所有しています。

（注2）当社役員中村輝夫およびその近親者が 8.3%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

（注3）当社役員中村輝夫およびその近親者が 91.7%を直接所有しています。

（注4）当社役員中村輝夫およびその近親者が 67.5%を直接所有しています。

（注5）当社役員永田徳博の近親者が 20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

（注6）当社役員山下恒太郎およびその近親者が 75.4%を直接所有しています。

税効果会計

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等整理損	7,353
退職給付引当金	6,833
税務上の繰越欠損金	2,906
賞与引当金	1,194
貸倒引当金	1,189
その他	3,204
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	22,683
評価性引当額	2,750
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	19,932
繰延税金負債	
留保利益	2,074
土地評価差額	1,304
棚卸資産	1,130
その他	1,161
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	5,670
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	14,261

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっています。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は590百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は599百万円増加しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
持分法による投資利益	4.35%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%
その他	1.75%
<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.39%

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	665	1,347	682	429	1,052	622
	(2) 債 券						
	社 債	1	1	0	-	-	-
	(3) そ の 他	100	100	0	100	100	0
	小 計	766	1,448	682	529	1,152	622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	600	489	111	826	775	50
	(2) 債 券						
	社 債	-	-	-	1	0	0
	(3) そ の 他	28	20	7	37	26	10
	小 計	628	510	118	864	802	61
合 計		1,395	1,959	564	1,393	1,955	561

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
売却額	2	864
売却益の合計額	-	644
売却損の合計額	2	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	255	254
中期国債ファンド	1	21
非上場株式	2,671	861

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	1	-	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	1	-	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	79,525	75,213
年金資産	37,205	41,204
未積立退職給付債務 (+)	42,319	34,008
会計基準変更時差異の未処理額	7,883	11,824
未認識の数理計算上の差異	16,888	10,544
連結貸借対照表計上純額 (+ +)	17,548	11,639
前払年金費用	31	67
退職給付引当金 (-)	17,579	11,707

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	2,972 (注)2	2,799 (注)2
利息費用	2,083	2,113
期待運用収益	1,750	1,815
過去勤務債務の費用処理額	-	810 (注)4
会計基準変更時差異の費用処理額	3,941	3,941
数理計算上の差異の費用処理額	1,178	1,243
退職給付費用 (+ + + + +)	8,425	9,093

当連結会計年度

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 53百万円を支払っており、一般管理費で計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 152百万円を支払っており、一般管理費で計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 当社は、当期に退職金規程を改定(ポイント式退職金制度)したことに伴い過去勤務債務が発生しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法	2.5%	3.0%
割引率	4.5%	4.5%
期待運用収益率	1年	1年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	995円51銭	1株当たり純資産額	956円18銭
1株当たり当期純利益	80円88銭	1株当たり当期純利益	63円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円19銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	995円48銭		
1株当たり当期純利益	81円95銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円94銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,383	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	172	
(うち利益処分による役員賞与金)	(172)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,211	
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,705	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	
普通株式増加数(千株)	35	
(うち旧転換社債)(千株)	(35)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	112,036	101,558	10.3
医薬品製造販売事業	20,221	16,195	24.9
その他の事業	6,149	6,196	0.8
合 計	138,406	123,949	11.7

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	207,261	197,222	5.1
医薬品製造販売事業	21,045	17,412	20.9
その他の事業	14,433	14,987	3.7
合 計	242,740	229,622	5.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267

上場取引所 東証 大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也
 問合せ先責任者 取締役 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成15年5月23日
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	160,826	1.1	9,739	21.9	17,518	10.0
14年3月期	159,000	1.5	7,988	△ 31.5	15,922	△ 7.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	7,568	13.8	42.23	42.22	5.5	8.9	10.9
14年3月期	6,652	△ 8.6	37.82	37.81	5.0	8.5	10.0

(注)①期中平均株式数 15年3月期 175,799,550 株 14年3月期 175,902,015 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は 43円 05銭、
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は 43円 05銭です。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	15.00	7.50	7.50	2,636	35.5	1.9
14年3月期	15.00	7.50	7.50	2,638	39.7	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	201,040	140,539	69.9	799.87
14年3月期	190,699	135,996	71.3	773.21

(注)①期末発行済株式数 15年3月期 175,703,464 株 14年3月期 175,910,218 株

②期末自己株式数 15年3月期 206,754 株 14年3月期 24,975 株

③前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は 799円 87銭です。

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	85,000	7,000	3,000	7.50	—	—
通 期	165,000	17,000	7,000	—	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 02銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期末 15.3.31 現在	前期末 14.3.31 現在	比較増減 (は減)	期別 科目	当期末 15.3.31 現在	前期末 14.3.31 現在	比較増減 (は減)
資産の部				負債の部			
流動資産	(100,767)	(89,544)	(11,223)	流動負債	(44,002)	(43,628)	(373)
1 現金及び預金	43,815	33,566	10,249	1 支払手形	6,541	6,361	179
2 受取手形	65	77	11	2 買掛金	15,977	18,233	2,256
3 売掛金	33,929	35,704	1,775	3 短期借入金	6,149	6,231	82
4 販売用不動産	222	576	353	4 一年内償還予定の 転換社債	-	59	59
5 商品及び製品	3,819	5,034	1,214	5 未払金	2,526	2,282	243
6 原材料	9,748	7,759	1,988	6 未払費用	5,798	5,889	91
7 仕掛品	2,247	1,120	1,127	7 未払法人税等	2,378	67	2,311
8 貯蔵品	417	435	17	8 預り金	757	706	50
9 前払費用	247	254	6	9 賞与引当金	2,971	2,957	14
10 繰延税金資産	2,258	1,364	894	10 設備支払手形	597	526	70
11 未収入金	3,353	2,585	768	11 その他	305	313	7
12 その他	655	1,078	423				
13 貸倒引当金	13	13	-				
固定資産	(100,273)	(101,155)	(882)	固定負債	(16,498)	(11,074)	(5,424)
1 有形固定資産	(47,678)	(47,322)	(356)	1 長期借入金	80	95	15
(1) 建物	16,448	16,615	166	2 退職給付引当金	14,826	9,483	5,343
(2) 構築物	1,703	1,847	143	3 役員退職慰労引当金	799	691	107
(3) 機械装置	9,755	9,543	212	4 預り保証金	792	803	11
(4) 車輛運搬具	66	67	1				
(5) 工具器具備品	1,062	1,102	39				
(6) 土地	18,616	18,021	594				
(7) 建設仮勘定	25	124	98				
2 無形固定資産	(1,514)	(1,502)	(11)	負債合計	60,501	54,703	5,797
(1) 特許権	0	0	0	資本の部			
(2) 商標権	57	4	53	資本金	(-)	(31,117)	(31,117)
(3) 意匠権	98	94	4	資本準備金	(-)	(40,648)	(40,648)
(4) ソフトウェア	1,249	506	743	利益準備金	(-)	(7,779)	(7,779)
(5) その他	107	898	790	その他の剰余金	(-)	(56,136)	(56,136)
3 投資その他の資産	(51,080)	(52,330)	(1,250)	1 任意積立金			
(1) 投資有価証券	4,271	2,288	1,983	(1) 別途積立金	-	48,100	48,100
(2) 関係会社株式	23,075	21,902	1,172	2 当期末処分利益	-	8,036	8,036
(3) 出資金	28	63	34	その他有価証券 評価差額金	(-)	(341)	(341)
(4) 長期貸付金	655	643	11	自己株式	(-)	(27)	(27)
(5) 従業員長期貸付金	80	96	15				
(6) 関係会社 長期貸付金	1,289	1,460	171	資本金	(31,117)	(-)	(31,117)
(7) 破産債権・ 更生債権等	2,430	2,412	18	資本剰余金	(40,648)	(-)	(40,648)
(8) 長期前払費用	456	490	34	資本準備金	40,648	-	40,648
(9) 賃貸資産	3,303	4,036	733	利益剰余金	(68,703)	(-)	(68,703)
(10) 繰延税金資産	15,489	19,128	3,639	1 利益準備金	7,779	-	7,779
(11) その他	2,685	2,603	82	2 任意積立金	52,000	-	52,000
(12) 貸倒引当金	2,686	2,796	110	3 当期末処分利益	8,924	-	8,924
				その他有価証券 評価差額金	(346)	(-)	(346)
				自己株式	(277)	(-)	(277)
資産合計	201,040	190,699	10,340	資本合計	140,539	135,996	4,542
				負債・資本合計	201,040	190,699	10,340

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	160,826	100.0	159,000	100.0	1,825	1.1
売 上 原 価	98,371	61.2	98,239	61.8	131	0.1
売 上 総 利 益	62,454	38.8	60,761	38.2	1,693	2.8
販売費及び一般管理費	(52,715)	32.7	(52,773)	33.2	(57)	0.1
1 販売費	23,879		24,546		666	
2 一般管理費	28,835		28,227		608	
営 業 利 益	9,739	6.1	7,988	5.0	1,750	21.9
営 業 外 収 益	(8,229)	5.1	(8,938)	5.6	(708)	7.9
1 受取利息	88		106		17	
2 受取配当金	2,380		2,536		155	
3 賃貸資産収入	618		641		22	
4 ロイヤリティ収入	4,341		4,605		263	
5 その他の営業外収益	800		1,049		249	
営 業 外 費 用	(450)	0.3	(1,003)	0.6	(552)	55.1
1 支払利息	79		90		11	
2 社債利息	1		1		-	
3 租税公課	14		449		435	
4 賃貸資産費用	136		149		13	
5 商品及び製品等廃棄損	174		127		46	
6 その他の営業外費用	45		184		139	
経 常 利 益	17,518	10.9	15,922	10.0	1,595	10.0
特 別 利 益	(301)	0.2	(971)	0.6	(669)	68.9
1 固定資産売却益	286		12		273	
2 投資有価証券売却益	-		642		642	
3 関係会社株式売却益	-		295		295	
4 貸倒引当金戻入額	9		17		8	
5 その他の特別利益	5		2		3	
特 別 損 失	(4,545)	2.8	(5,202)	3.3	(656)	12.6
1 固定資産売却却損	544		323		221	
2 関係会社株式売却損	-		17		17	
3 投資有価証券売却損	1		-		1	
4 ゴルフ会員権売却損	26		3		22	
5 貸倒引当金繰入額	105		74		30	
6 投資有価証券評価損	317		1,187		870	
7 関係会社株式評価損	-		29		29	
8 ゴルフ会員権評価損	18		9		8	
9 退職給付引当金繰入額	3,505		3,505		-	
10 その他の特別損失	27		52		25	
税引前当期純利益	13,274	8.3	11,691	7.3	1,582	13.5
法人税、住民税及び事業税	2,950	1.8	67	0.0	2,882	
法人税等調整額(借方)	2,756	1.8	4,972	3.1	2,216	
当 期 純 利 益	7,568	4.7	6,652	4.2	916	13.8
前期繰越利益	2,674		2,703		28	
中間配当額	1,318		1,319		0	
当 期 未 処 分 利 益	8,924		8,036		888	11.1

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
移動平均法による原価法
 - 販売用不動産
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く)
平成10年3月31日以前取得
定率法
 - 平成10年4月1日以降取得
定額法
 - その他の有形固定資産
定率法
 - 主な耐用年数
 - 建物 3～50年
 - 機械装置 4～17年
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェア
自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - その他の無形固定資産
定額法
 - (3) 長期前払費用
均等償却法
 - (4) 貸貸資産
定率法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異(17,525百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

9. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 末	前 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	72,535	71,201
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,376	1,334
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	10	15
4. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	700	700
(うち海外関係会社の借入の担保)	(700)	(700)
有 形 固 定 資 産		
建 物	984	1,062
土 地	3,280	3,377
有 形 固 定 資 産 計	4,264	4,440
(うち工場財団)	(4,264)	(4,440)
合 計	4,964	5,140
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	5,583	5,936
5. 偶発債務		
保 証 債 務 残 高	8,607	9,483
6. 授権株式数	700,000 千株	700,000 千株
発行済株式総数	175,910 千株	175,910 千株
7. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	11,061	10,935
買掛金	2,509	2,788
買掛金以外の負債	3,532	3,403
8. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、前期末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		
受 取 手 形	-	9
支 払 手 形	-	101
9. 配当制限		
商法第290条第1項第6号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 346 百万円です。		

(損益計算書関係)

	当 期 末	前 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	3,046	2,648
放 送 宣 伝 費	4,306	3,758
販 売 促 進 助 成 費	7,674	9,028
運 送 費	7,617	7,782
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	9,692	9,526
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,589	1,593
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,354	2,753
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	107	107
減 価 償 却 費	1,281	1,167
研 究 開 発 費	5,607	4,983
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,800	5,167
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	47,954	49,323
受 取 配 当 金	2,357	2,508
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,305	1,346
4. 固定資産売却益の内訳		
建 物	159	-
土 地	121	11
賃 貸 資 産 等	5	1
合 計	286	12
5. 固定資産売却損の内訳		
投 資 不 動 産	115	-
賃 貸 資 産	42	-
建 物 等	2	36
合 計	160	36
6. 固定資産除却損の内訳		
工 具 器 具 備 品	101	81
機 械 装 置	95	67
建 物	28	49
ソ フ ト ウ ェ ア 等	159	88
合 計	383	286

(リース関係)

当 期 末

(百万円)

前 期 末

(百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借 手 側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取 得 価 額 相 当 額	26,043	26,167
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	13,628	12,700
期 末 残 高 相 当 額	12,415	13,467

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,828	4,921
1 年 超	7,881	8,857
合 計	12,709	13,778

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	2,011	2,097
1 年 超	3,232	3,832
合 計	5,243	5,929

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,799	5,880
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額が次のように含まれています。

	2,553	2,600
減価償却費相当額	5,422	5,476
支払利息相当額	359	390

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(税効果会計関係)

当 期

(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
有価証券等整理損	7,350
退職給付引当金	5,897
貸倒引当金	1,087
賞与引当金	1,042
その他の	2,607
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	17,983
繰 延 税 金 負 債	
其他有価証券評価差額金	236
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	17,747
<hr/>	<hr/>

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は596百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額は605百万円増加しています。

(1 株当たり情報)

当 期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
1 株当たり純資産額	799円87銭	1 株当たり純資産額	773円21銭
1 株当たり当期純利益	42円23銭	1 株当たり当期純利益	37円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	42円22銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	37円81銭
<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p>			
1 株当たり純資産額	799円87銭		
1 株当たり当期純利益	43円05銭		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	43円05銭		

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,568	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	144	
(うち利益処分による役員賞与金)	(144)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,424	
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,799	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	
普通株式増加数(千株)	35	
(うち旧転換社債)(千株)	(35)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 末 (平成15年3月期)	前 期 末 (平成14年3月期)	対 前 期 増 減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	8,924	8,036	888
利 益 処 分 額	6,262	5,361	900
配 当 金	1,317	1,319	1
役 員 賞 与 金 (うち監査役に対する賞与金)	144 (14)	142 (14)	2 ()
別 途 積 立 金	4,800	3,900	900
次 期 繰 越 利 益	2,662	2,674	12

(4) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

期別 品目	当期末 (14.4.1～15.3.31)		前期末 (13.4.1～14.3.31)		増減率 (%) (は減)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	
乳製品	77,218	48.0	76,776	48.3	0.6
ジュース・清涼飲料	47,387	29.5	49,371	31.0	4.0
化粧品	6,655	4.1	6,473	4.1	2.8
医薬品	21,045	13.1	17,412	10.9	20.9
その他	8,519	5.3	8,966	5.7	5.0
合計	160,826	100.0	159,000	100.0	1.1

7. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補者および退任予定取締役

(1) 新任取締役候補者（4名）

取 締 役 田 口 賢 司（当社開発部主席研究員）

取 締 役 大 坪 勝 己（当社経理部参事）

取 締 役 川 端 美 博（当社国際部長）

取 締 役 衣 笠 剛（当社広報室長）

(2) 退任予定取締役（3名）

専務取締役 酒 井 清 人（（社）同仁協会理事長およびヤクルト厚生年金基金理事長に就任
予定）

専務取締役 平 野 博 勝（（株）ヤクルトライフサービス取締役社長に就任予定）

取 締 役 山 下 恒太郎（現在に引き続き長崎ヤクルト（株）取締役社長）

以 上